

全海研・全国大会に参加して

安岡 義郎

平成30年度 第45回 全国海外子女教育研究大会 (千葉大会)

I 大会主題

「世界と子どもをひらき、つなぎ、つむぐ教育をめざして」
 ～ネットワークでつむぐ、明日の教育～
あした ちから

II 日 程

8月 9日 (木)
 (午前) 全国代表者会 (午後) 開会行事 講演会
 8月10日 (金)
 (午前) 実践事例発表会 (午後) 特定課題分科会
 8月11日 (土)
 (午前) トーキングテーブル

復 伝 (一部)

(1) 全国代表者会 (各都道府県組織の年間の活動及び課題等)

※全海研会長あいさつ 【滝 多賀雄】

- ・全海研は派遣教員が帰国後に頑張れるよう支援していきたい。
- ・希望者の研修にはいくらかでも資料を出すので連絡をしてほしい。



※各都道府県代表より (抜粋)

- ★多くの府県が年3回(帰国報告・総会, 研究会, 壮行会)の活動である。
- ・県内をいくつかのブロックに分け、持ち回りで研究会を実施(複数道県)。
- ・帰国報告会を夏季に実施(岩手)。
- ・研究会でシニア派遣のコーナーを設けた(宮城)。
- ・3月に歓送迎会を実施(長野)。
- ・派遣希望者のための研修会を実施(神奈川、兵庫)。 ※P55参照
- ・派遣者がSNSで結ばれている(兵庫)。
- ・研修会で「世界の子どもたち展」を実施(宮崎)。

※文部科学省より 【海外子女教育専門官 小林 美陽】

①海外の子どもの学校

- ・現地校, インターナショナル校が多い。

②海外子女教育の目的

- ・日本国民にふさわしい教育を行う。
- ・国際性を培う。

③在外教育施設とは

- ・海外に在留する子どもに、国内での学校教育に準じた教育を実施する。

※現在の学校数 : 日本人学校94校、派遣教師のいる補習授業校42校



- ④日本国内の学校と異なる点
 - ・所在国の法令を遵守する。
 - ・目的にあった入学者を確保する。
 - ・設置者は在留邦人の団体で、私費で運営している。
- ⑤日本人学校の運営
 - ・運営委員会…運営委員長，校長，領事，企業代表，保護者代表 など
 - ・教職員組織…校長，派遣教員，現地採用教員
 - ・管理組織…事務長，事務員，用務員，警備員 など
- ⑥補習授業校への巡回指導
 - ・在外教育施設派遣教師による巡回指導を行う。
 - ・補習授業校支援のための巡回指導を行う（H28 年度～）。
- ⑦在外教育施設が抱える各種の課題
 - ・定員充足の低下(教員不足)による問題
 - ・就学前の支援
 - ・高等学校段階への支援
 - ・グローバル人材育成への支援
 - ・超長期駐在家庭や国際結婚家庭の増加
 - ・特別な支援を必要とする児童生徒の増加
 - ・グローバルな視野をもつ教員の育成への支援
 - ・治安等の悪化に伴う危機管理

(2) 開会行事

※大会趣旨説明

世界と子どもをひらき、つなぎ、つむぐ教育をめざして
あした ちから
 ～ネットワークでつむぐ、明日の教育～

- ・ひらく……世界を子どもに開いていく
 子どもの能力・個性を開いていく
 自分を世界に、他者にむかって開いていく
- ・つなぐ……子どもがつながる
 世界とつながる
 自分からつながっていく
- ・つむぐ……共に生み出していく
 共に創り上げる
 発信する エンパワーメントする

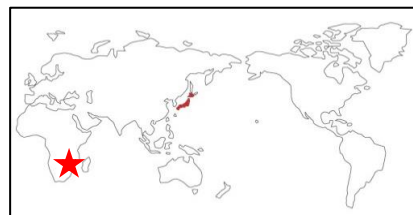


(3) 講演会 【千葉大学・教員養成開発センター教授 土田 雄一】

演 題 国際理解教育における道徳教育との関連性

- ①自己紹介：ヨハネスブルグ日本人学校派遣
 (1987. 4～1990. 3)

- ★この時の息子から教わったこと
- (i)子どもは被害者である。
 - (ii)子どもには人種は無関係である。



②国際化の現状

- ・日本に住んでいる外国籍の児童・生徒数は約8万人。
内、日本語指導が必要な子どもは3万4千人。
※日本語指導が必要な日本人(日本国籍の児童生徒)は約1万人。
◎合計、4万4千人の子どもが日本語指導を必要としている。
- ・海外で学んでいる日本国籍の児童生徒数は約8万人。

③新学習指導要領と道徳

次期学習指導要領で目指す資質能力

「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」

「何を理解しているか、何ができるか(知識・技能)」

「理解していること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力等)」

「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びに向かう力・人間性等)」

➡国際理解教育と道徳教育とのかかわり

- ・「考え議論する(話し合う)道徳」へ
- ・グローバル社会に対するために、多様な価値観の存在を認識しつつ、自ら考え、他者と対話し、協働しながら、よりよい方向を目指す資質能力を備えることがこれまで以上に重要である。

- ・社会の変化に対応できる力
⇒時代によって変化するものと本質的に変わらないもの

(例)新しいマナーを教えるのではなく、周囲も自分も気持ちよく過ごすための心遣いができる心を育てる。

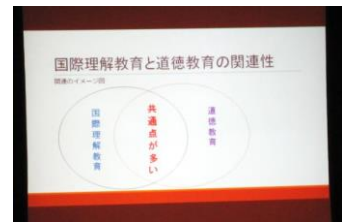
- ・これまでの指導法の見直し

登場人物の心情のみに偏った形式的指導
わかりきったことを書かせたり言わせたりする指導

⇒中学生はついてこない(つまらない)

◎「読む道徳」からの脱却を

- ・「内容項目」の追加
低学年： 19 「個性の伸長」「公平・社会正義」「国際理解・国際親善」
中学年： 20 「相互理解・寛容」「公正・社会正義」
高学年： 22 「よりよく生きる喜び」
中学校： 22 「よりよく生きる喜び」
- ・道徳科の指導方法
(i) 読み物教材への自我関与が中心の学習
(ii) 問題解決的な学習
(iii) 道徳行為に関する体験的な学習
(iv) 国際理解教育と道徳教育
「愛国心」(自国の歴史や文化を愛する心)
「国際理解・国際親善(国際貢献)」
「相互理解・寛容」
「公正・公平社会正義」
「社会参画・公共の精神」
「遵法精神・公德心」 などと関連



(v) 国際性を育てる道徳教育

(例) 障害のある児童生徒，帰国子女や外国にルーツをもつ児童生徒への配慮

⇒学習上の困難さの状況を踏まえた指導及び評価上の配慮が必要

※その他の例として

「ブラジルからの転校生」「外国からきた転校生」「海を渡るざるそば」
「いっしょに何をしようかな」を紹介された

④実施上の課題

- (i) 「グローバルな市民」をどう育てていくか
- (ii) アイデンティティと異質なものの受け入れ
- (iii) 保護者・地域社会の理解

◎「特別の教科 道徳」実施をきっかけに

国際社会で活躍する「未来の地球市民」を育てる

(4) 実践事例発表会

①帰国生徒教育の実践

(東京・中野区立中野東中学校)

※帰国子女受け入れ重点校として取り組んできており、グローバル人材を目指す教育活動の継続が求められている。

★帰国子女のために取り組んできた指導例

<ul style="list-style-type: none"> ・自作テキスト「日本語」を使用 ・小学校の教科書を使用 ・漢字検定の10級を使用 ・学習用語の理解(社・理・数・国) ・通訳の派遣 ・面談の継続実施 ・定期テストのルビふり、別室受験 ・日本人の考え方や生活習慣の違い 	<ul style="list-style-type: none"> ・「童話」を使用 ・日本語特有の表現の理解 ・かるたを使用 ・新聞の見出しを使用 ・座席の配慮 ・区域外通学の弾力化 ・携帯電話の許可 ・規範意識や価値観の相違
---	---

②海外と日本をつなぐ教師の仕事 ～上海日本人学校の派遣を通して～

(鳥取県・鳥取市立湖南学園)

※中国 上海

- ・上海市人口： 約2,400万人
(中国全人口：約13億人)
- ・市内総生産額 中国最大
- ・在留邦人数： 約4万6千人



※上海での生活を通して：国が違えば文化も違う(異文化理解)

- ・中国の人の優しさ，温かさ
- ・中国のパワー，元気さ

※上海日本人学校(虹橋校)・・・2016年 創立30周年

2018年度	児童数	1,116人(43学級)
	職員	教職員 約70人
		中国語講師 6人
		英語講師 3人
		その他 約30人



★海外と日本をつなぐ実践（帰国後の勤務校での実践）

- ・中国とつなぐ（5年生，9年生，保護者）
- ・世界とつなぐ（外国語活動，学習発表会などの学習を通して）
- ・社会とつなぐ（社会科，家庭科などの学習を通して）

★派遣を通して

- ・出会いに感謝（子どもたち，仲間・中国の朋友，文化・・・）
- ・よさを見つけてお互いを認め合う（和の大切さ，国が違っても友達・・・）
- ・中国，海外と日本をつなぐ役割（その場にいた者だからこそ）

③神奈川県組織における派遣希望者研修会の取組

・研修会の対象者

- (i) 本協議会や本研修会に興味・関心のある方
- (ii) これから派遣を希望される現職&シニアの方
- (iii) 既に派遣登録者の方

・県教育委員会の後援をとる

→案内を教育委員会のポストを使って全校配布。

・研修会は年4～5回実施（シリーズ化）

- (i) 5月(募集が届く頃)
- (ii) 県の面接の頃
- (iii) 文科省の試験の頃
- (iv) 派遣直前の2～3月 *夏休みに実施のこともある。

・会場は、駅に近く経費のかからないところ

・資料は、文科省のHPの「在外教育施設派遣希望者」から抜粋
また、全海研からも資料を取り寄せる

・講師は、組織役員，直近の帰国者及び配偶者，在外経験保護者 など

◎組織の活性化を図るために実施している。

◎全海研ネットや先進の兵庫県ともコンタクトをとっている。

④小規模日本人学校の苦悩 ～シニアでのジッタ日本人学校～

・29歳の時に、ジッタ日本人学校に派遣。

・今回(2011年)の再派遣(シニア)もジッタ日本人学校であった。

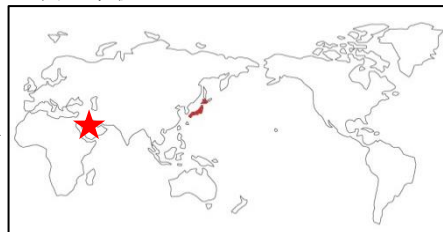
→大体10人程度の児童生徒に対し、派遣者が5人

→絶対数が少ないが、各学年に1人位はいる状況

★校長として赴任したが、1年目12時間、2年目15時間、3年目17時間の授業を担当した。

・当地には、日本国籍の就学児童生徒数が20人近くいるが、10人ぐらいがインター校で、残りの10人ぐらいが日本人学校。

・赴任当初、親の願いは「何もしません」だったが、やがて、学力向上と進路について要求してきた。



(5) トーキングテーブル

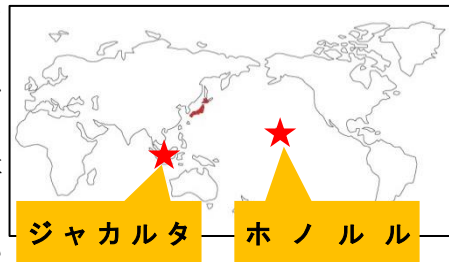
《再派遣・シニア派遣への道》

※3名（G氏，O氏，K氏）の体験者の発表

①G氏 (ジャカルタとホノルル補習授業校～单身 [母の高齢、妻が現職])

★日本人学校と補習授業校はかなりの部分で異なる点が多い

- ・シニアの受験には、全海研の研修を受け推薦をもらおうとよい。
- ・補習授業校は派遣が1人なので、校長でも全てを自分が行う。
→ホノルルの場合は、教務主任的な仕事
が主であった。
- ・事務職と現採の教員の指導には注意を払う。



→20年も勤めている者がおり、日本語を話していても文化的には米国である。

②O氏 (ブエノスアイレスとアムステルダム日本人学校)

★プライドではなく、ほこりをもってほしい
他者との比較 自分だけの高難

- アムステルダム日本人学校は児童生徒数約200人の設備もすばらしい学校
経営方針；自分の子どもを通わせたくなる学校づくり

※保護者からの反応及び要望

- ・教員の指導力(対応力)に差がありすぎる
- ・英語の授業力(授業の質も含む)に力を入れてほしい。
- ・派遣教員としてもっと慎ましい生活をしてほしい。
- ・学力の高い子にも、それに応じた指導をしてほしい。



※管理職としての苦勞

- ・派遣教員に若い先生が多い。
→活気は評価できるが、対応力に乏しい(特に保護者との対応)。
- ・服装や言葉遣いに問題のある派遣教員もいる。
- ・「これぐらいは許される」という許容範囲に差がある。
→コミュニケーションをしっかりとる。
(こちらから伝えたいことは文章で示す)
- ・学校だよりは、子ども用、保護者用、先生用の3種類を作成(約200部)した。
- ・3年目に高齢の単身赴任者が派遣されたが、1年で帰国してもらった。
状況：単身による自己管理ができず、指導を加えても改善がみられなかったため、理事会、領事、文科省とも相談を重ねた結果、1年での帰国に踏み切った。

③K氏 (シドニーとイーストテネシー補習授業校)

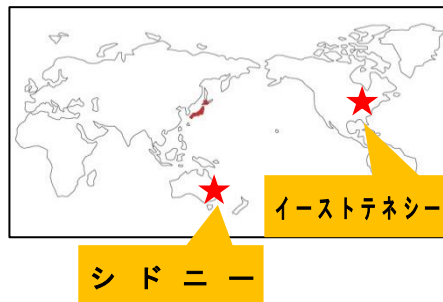
★退職後に、在外教育施設の子どもたちを支援したいとの思いから受験

○補習授業校について

- ・文科省の教員の派遣基準
児童生徒数100人以上に1人(以後、400人を越える毎に+1人)
- ・運営の財源……授業料+企業負担金+文科省よりの負担金
※児童生徒数の減少は赤字に直結 → 授業料の値上げ

○イーストテネシー補習授業校について

- ・メルビル市のメルビル大学のアンダーソン校舎を借用
- ・毎土曜日、年間43日、1日7時間授業で300時間の確保
- ・授業科目 小学部；国語，算数を中心
に体育と社会も
中学部；国語，社会，数学
高等部；国語（小論文），数学
- ・学校行事 入学式，卒業式，運動会，学芸会，書初め大会 など



○現地採用の教職員の現状

- ・講師の確保は恒常的に困難
- ・日本の教員免許を保持している講師は10人中2人ぐらいの割合
- ・講師の多くは近隣に居住の主婦（国際結婚）やメルビル大の学生
- ・講師の欠勤に備え、代講要員の確保も必要

○派遣教員としての仕事

(i) 学校運営委員会及び在外公館との関係

- ・毎月、月末の水曜日14：00～18：00に運営委員会を実施
また、2月と5月には、理事会を実施
→校長は、校務運営及び補習校における諸課題について報告
※運営委員は校長を入れて8名（運営委員長，運営副委員長2名，
採用担当，財務担当，保護者会長，保護者副会長，校長）
- ・保護者会は、講師のベビーシッター当番，安全当番，図書委員会，
IT委員会，入卒委員会，運動会委員会のそれぞれの分担があり、
独自に仕事をしている。
- ・在ナッシュビル総領事館から、運動会，卒業式には来賓として参加
- ・派遣教員のいない補習校への支援

(ii) 派遣教員の1週間

- ・日，月曜日・・・ 派遣教員は休日。
※月曜日は事務職員が勤務
- ・火曜日・・・・・・ 土曜日の「職員打ち合わせ資料」と「学校だより」の作成。
- ・水曜日・・・・・・ 事務職員との打ち合わせ後、「学校だより」を運営委員及び職員へメールで配信。
- ・木曜日・・・・・・ 各教職員より、土曜日の指導案と学年通信がメールで届く。届いた指導案と学年通信にコメントを入れ、メールで返信。
- ・金曜日・・・・・・ 土曜日の教室作成（机の並び替え、教具の準備など）。
- ・土曜日・・・・・・ 8：30より職員打ち合わせ
（運営委員会の日直も参加）
その後、職員は各教室へ。校長は運営委員会の日直と打ち合わせをし、終了後、各教室の授業を参観

(iii) 教材の準備

- ・教科書は、在外教育施設で使っているものと同じものを使用。
- ・教科書は、ナッシュビルの総領事館より届く。
前期用：春休み中 後期用：夏休み前後

- ・全海研で作成したカリキュラムの電子データは、本校のように免許をもたない教員の多い学校には大いに役立つ。
- ・補助教材や高等学校の教科書は、ニューヨークやシカゴの業者と連絡を取り合い、期日までに納入依頼をする。連絡が遅くなったり、日本から取り寄せたりしなくてはならない教材の場合は、授業の途中から使用することになる。

④まとめ（再派遣・シニア派遣への道）

- ・動機、目的等の再確認
- ・帰国後の日本での活動
- ・配偶者とのコミュニケーション
- ・配偶者間のトラブル等にも目配りが必要
- ・生活面としての現地語の習得
- ・管理職として、教職員の様々な面の把握に努める（健康、生活など）
- ・海外で配偶者の内外における支援がもらえるよう、普段からの気配りを
→配偶者の学校や教職員及び外部団体への支援や協力



(6) 開会行事

- ・海外在住の子どもたちの就学状況
→1/2 現地校 1/4 インター校 1/4 日本人学校
- ・初日の「講演」から、国際理解の目標と道德教育の目標の融合に焦点をあてていくことが大切である。
- ・2日目の「実践事例発表会」では、英語教育、国際理解、管理職の実践に参加者が多くみられた。
- ・来年度の全国大会は、北海道旭川市で開催される。
期日；8月22（木）、23（金）、24（土）
※2日目は、授業（幼・小・中・高）公開を予定
- ・再来年度の全国大会は、宮崎県で開催予定である。
- ・以後、富山県（2021年）、福島県（2022年）、東京都（2023年）、鳥取県（2024年）と予定されている。

全海研及びシニア派遣の現状と動き

～ 全国大会に参加して～

安岡 義郎

【全海研の現状と今後の目指すもの】

I 基本理念

全海研は、海外子女教育と国際理解教育を通して、次のような人材を育てていくことを目標としている。

(1) 多文化共生社会の担い手の育成

自国の文化に誇りをもち、異文化をもつ人々と協働できる資質能力を育む。

(2) グローバル人材の育成

在外教育施設には、異文化の中で切磋琢磨し優れた国際人としての素養をもった児童生徒が多くいる。そこで培われた資質能力を更に伸ばさせていく。

II 組織としてのありかた

(1) 発信型の組織として

基本理念に掲げた人材育成のためのプロジェクトを立ち上げ、発信する。

(2) 実践的研究組織として

自他の優れた実践を集積し、それを新たな組織として内外の学校に広める。

III 全海研のプロジェクトについて

(1) 素材の教材化プロジェクト

在外教育施設で経験した様々な事象を素材としたプロジェクトを進める。

(2) グローバル教育プロジェクト

国内外の学校で、一つのテーマを基に児童生徒が研究を進め、その交流を通して進めるプロジェクトである。現在は、「水」をテーマに進めている。

(3) 新たなカリキュラムの視点を

海外で学んだ新たな教育の視点を内外の学校に導入していきたい。

IV これまでの実践を踏まえて

全海研は、これまで蓄えてきた多くの実践や研究を基に、文科省や学校、教育団体との連携を強めてきた。今後も、こうした研究や活動を継続していく。

(1) 研究組織として

次の研修をさらに推進していく。

- ・国際理解教育を推進するための国際理解教育ワークショップ
- ・日本語フォーラム
- ・シニア派遣希望者研修
- ・文科省が実施する派遣内定者研修

(2) 補習授業校へのカリキュラム支援

補習授業校のカリキュラムの順次改定を行っていく。現在、小学校国語・算数、中学校国語・社会・数学・理科があり、電子データで全授業校に配布している。

(3) 在外教育施設への支援、協力

全ての在外教育施設からの様々な教務上の質問や要請に対して、全国的なネットワークで協力している。

(4) 今後の在外教育施設のあり方

海外の在外教育施設では、当該国の日本人会や運営委員会などと論議し、さらには現地校や現地国の教育委員会との関わりの中で、そのアイデンティティを求める営みが続けられているが、そのあり方は多種多様である。今後どのような形態での運営が良き姿なのか、様々な方面からの提言を取りまとめ、内外に発信し、より良き姿の在外教育施設の実現に尽力していきたい。

【シニア派遣(再派遣を含む)の現状と課題等について】

《シニア派遣》

- ・応募資格：応募時の年齢が63歳以下で、退職後原則10年以内
- ・応募職種：校長、教頭、教諭
(注1) 在外教育施設への派遣経験のある者は退職時の職種以下で受験可能
(注2) 在外教育施設への派遣経験のない者はすべて教諭で受験
- ・同伴家族：配偶者のみ認められる

○シニア派遣の現状

※シニア派遣制度は2007年(平成19年)度に9名の派遣教員でスタート

- ・2018年(平成30年)度の派遣状況
全派遣教員約450名の内、シニア派遣教員(第12期)は25%強で、管理職(校長、教頭)は約60%を占める。更に、派遣教員のいる補習授業校は、シニア派遣が100%である。
- ・再派遣者は大半が60歳以上で、体力・気力・精神面等で厳しい職務となる。
- ・補習授業校は、再派遣者でも初体験の職務であると覚悟する必要がある。
- ・日本人学校の派遣者でも、小・中規模校の場合は、校長や教頭でも10時間～20時間の授業をしながら、管理職としての職務も担う現実がある。

○シニア派遣者(再派遣者を含む)の課題

- ・シニア派遣者は、特に健康面でのケアをどうするか。
- ・自分や配偶者の両親との関わりをどうするか。
- ・管理職経験者が教諭で派遣される場合、教諭になりきれるか。
- ・単身赴任となった場合、様々な面(生活、環境など)で対応できるか。

○シニア派遣者(再派遣者を含む)に求められるもの

- ・再派遣の教員は、地域や保護者から期待が大きい。
- ・再派遣者は、一度目の帰国から日本でそれをどう還元したかが問われる。
- ・上述の2点を踏まえたうえでの志望の動機が大事である。

※全海研主催のシニア派遣研修会

- ・期日 4月下旬(一泊二日の配偶者同伴)
- ・内容 シニア派遣制度の現状と課題、法令研修、コンピューター操作、配偶者研修 など
- ・特典 文科省から推薦団体に指定されている「全海研」の推薦がもらえる。